

連結貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|------------------|----------------|------------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 60,503,629,256 | 固定負債 | 18,479,683,559 |
| 有形固定資産 | 56,802,544,887 | 地方債等 | 13,531,467,099 |
| 事業用資産 | 18,623,544,282 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 9,584,884,692 | 退職手当引当金 | 1,888,563,599 |
| 立木竹 | 199,660,284 | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 28,157,067,258 | その他 | 3,059,652,861 |
| 建物減価償却累計額 | △ 20,194,736,819 | 流動負債 | 1,553,724,659 |
| 工作物 | 2,700,233,005 | 1年内償還予定地方債等 | 1,267,474,158 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 1,830,043,138 | 未払金 | 67,715,800 |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 154,814,267 |
| 航空機 | - | 預り金 | 63,250,934 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 469,500 |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | 負債合計 | 20,033,408,218 |
| 建設仮勘定 | 6,479,000 | 【純資産の部】 | |
| インフラ資産 | 37,134,030,758 | 固定資産等形成分 | 64,364,957,282 |
| 土地 | 397,721,226 | 余剰分(不足分) | △ 18,378,140,385 |
| 建物 | 239,070,852 | 他団体出資等分 | - |
| 建物減価償却累計額 | △ 40,295,534 | | |
| 工作物 | 73,293,033,407 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 36,908,181,232 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 152,682,039 | | |
| 物品 | 2,423,741,416 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 1,378,771,569 | | |
| 無形固定資産 | 285,180 | | |
| ソフトウェア | - | | |
| その他 | 285,180 | | |
| 投資その他の資産 | 3,700,799,189 | | |
| 投資及び出資金 | 245,198,314 | | |
| 有価証券 | - | | |
| 出資金 | 245,198,314 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 47,501,882 | | |
| 長期貸付金 | 126,427,800 | | |
| 基金 | 3,283,544,555 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 3,283,544,555 | | |
| その他 | 8,010 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 1,881,372 | | |
| 流動資産 | 5,516,595,859 | | |
| 現金預金 | 1,565,195,944 | | |
| 未収金 | 67,397,940 | | |
| 短期貸付金 | 21,743,800 | | |
| 基金 | 3,839,584,226 | | |
| 財政調整基金 | 2,238,431,939 | | |
| 減債基金 | 1,601,152,287 | | |
| 棚卸資産 | 15,212,782 | | |
| その他 | 8,641,537 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 1,180,370 | | |
| 繰延資産 | - | | |
| 資産合計 | 66,020,225,115 | 純資産合計 | 45,986,816,897 |
| | | 負債及び純資産合計 | 66,020,225,115 |

連結行政コスト計算書

自 令和06年4月1日
至 令和07年3月31日

(単位:円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|----------------|
| 経常費用 | 20,145,398,261 |
| 業務費用 | 8,883,280,765 |
| 人件費 | 2,482,819,354 |
| 職員給与費 | 1,967,671,984 |
| 賞与等引当金繰入額 | 154,814,266 |
| 退職手当引当金繰入額 | 8,029,792 |
| その他 | 352,303,312 |
| 物件費等 | 6,027,883,939 |
| 物件費 | 3,328,536,704 |
| 維持補修費 | 434,707,464 |
| 減価償却費 | 2,091,683,057 |
| その他 | 172,956,714 |
| その他の業務費用 | 372,577,472 |
| 支払利息 | 80,429,041 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 2,834,534 |
| その他 | 289,313,897 |
| 移転費用 | 11,262,117,496 |
| 補助金等 | 10,213,664,537 |
| 社会保障給付 | 1,024,938,261 |
| その他 | 23,514,698 |
| 経常収益 | 1,160,680,637 |
| 使用料及び手数料 | 700,724,745 |
| その他 | 459,955,892 |
| 純経常行政コスト | 18,984,717,624 |
| 臨時損失 | 1,624,377,037 |
| 災害復旧事業費 | 1,498,779,010 |
| 資産除売却損 | 109,217,658 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 16,380,369 |
| 臨時利益 | 19,692,826 |
| 資産売却益 | 50,899 |
| その他 | 19,641,927 |
| 純行政コスト | 20,589,401,835 |

連結純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

| 科目 | 合計 | | | |
|----------------|------------------|-----------------|------------------|---------|
| | | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) | 他団体出資等分 |
| 前年度末純資産残高 | 48,001,447,450 | 63,070,918,571 | △ 15,069,471,121 | - |
| 純行政コスト(△) | △ 20,589,401,835 | | △ 20,589,401,835 | |
| 財源 | 19,338,276,422 | | 19,338,276,422 | - |
| 税金等 | 10,380,181,734 | | 10,380,181,734 | |
| 国県等補助金 | 8,958,094,688 | | 8,958,094,688 | |
| 本年度差額 | △ 1,251,125,413 | | △ 1,251,125,413 | - |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 2,677,673,132 | △ 2,677,673,132 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 4,531,530,271 | △ 4,531,530,271 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 2,095,247,116 | 2,095,247,116 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 628,653,506 | △ 628,653,506 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 387,263,529 | 387,263,529 | |
| 資産評価差額 | - | - | | |
| 無償所管換等 | △ 1,863,818 | △ 1,863,818 | | |
| 他団体出資等分の増加 | - | | | - |
| 他団体出資等分の減少 | - | | | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 34,247 | 1,457,117 | △ 1,422,870 | - |
| その他 | △ 761,675,569 | △ 1,383,227,720 | 621,552,151 | |
| 本年度純資産変動額 | △ 2,014,630,553 | 1,294,038,711 | △ 3,308,669,264 | - |
| 本年度末純資産残高 | 45,986,816,897 | 64,364,957,282 | △ 18,378,140,385 | - |

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和06年4月1日
至 令和07年3月31日

(単位:円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|----------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 18,196,482,109 |
| 業務費用支出 | 6,934,364,613 |
| 人件費支出 | 2,460,673,493 |
| 物件費等支出 | 4,098,582,764 |
| 支払利息支出 | 86,242,459 |
| その他の支出 | 288,865,897 |
| 移転費用支出 | 11,262,117,496 |
| 補助金等支出 | 10,213,664,537 |
| 社会保障給付支出 | 1,024,938,261 |
| その他の支出 | 23,514,698 |
| 業務収入 | 18,681,855,793 |
| 税金等収入 | 10,106,434,789 |
| 国県等補助金収入 | 7,373,395,050 |
| 使用料及び手数料収入 | 701,030,030 |
| その他の収入 | 500,995,924 |
| 臨時支出 | 1,543,872,926 |
| 災害復旧事業費支出 | 1,498,779,010 |
| その他の支出 | 45,093,916 |
| 臨時収入 | 1,327,571,440 |
| 業務活動収支 | 269,072,198 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 1,750,896,049 |
| 公共施設等整備費支出 | 1,174,568,233 |
| 基金積立金支出 | 575,607,816 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | - |
| その他の支出 | 720,000 |
| 投資活動収入 | 800,780,673 |
| 国県等補助金収入 | 280,244,088 |
| 基金取崩収入 | 322,982,701 |
| 貸付金元金回収収入 | 26,863,800 |
| 資産売却収入 | 110,343 |
| その他の収入 | 170,579,741 |
| 投資活動収支 | △ 950,115,376 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 1,289,443,303 |
| 地方債等償還支出 | 1,289,053,803 |
| その他の支出 | 389,500 |
| 財務活動収入 | 1,371,941,000 |
| 地方債等発行収入 | 1,297,672,000 |
| その他の収入 | 74,269,000 |
| 財務活動収支 | 82,497,697 |
| 本年度資金収支額 | △ 598,545,481 |
| 前年度末資金残高 | 2,102,579,103 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | △ 1,533,944 |
| 本年度末資金残高 | 1,502,499,678 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 135,607,313 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 72,911,047 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 62,696,266 |
| 本年度末現金預金残高 | 1,565,195,944 |

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

水道事業会計：先入先出法による原価法

第三セクター等：各企業が定める評価方法によっています。

連結財務書類 注記

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 7年～50年

工作物 7年～75年

物品 2年～15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

なし

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

連結財務書類 注記

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、芦北町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

連結財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

| 団体名 | 連結方法 | 比例連結割合 |
|-----------------------------|------|--------|
| 熊本県市町村総合事務組合（消防団員公務災害補償事業） | 比例連結 | 2.59% |
| 熊本県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事業） | 比例連結 | 3.41% |
| 熊本県市町村総合事務組合（交通災害共済事業） | 比例連結 | 3.30% |
| 熊本県市町村総合事務組合（自治会館管理事業） | 比例連結 | 2.50% |
| 熊本県後期高齢者医療広域連合 | 比例連結 | 1.31% |
| 水俣芦北広域行政事務組合 | 比例連結 | 37.63% |
| (有)御立岬 | 全部連結 | - |
| (有)あしきたマリンサービス | 全部連結 | - |

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

イ 内訳

| | |
|--------|-----------|
| 事業用資産 | 0千円（ 0千円） |
| インフラ資産 | 0千円（ 0千円） |
| 物品 | 0千円（ 0千円） |

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。